



日本証券 資料 9
Japan Securities Dealers Association



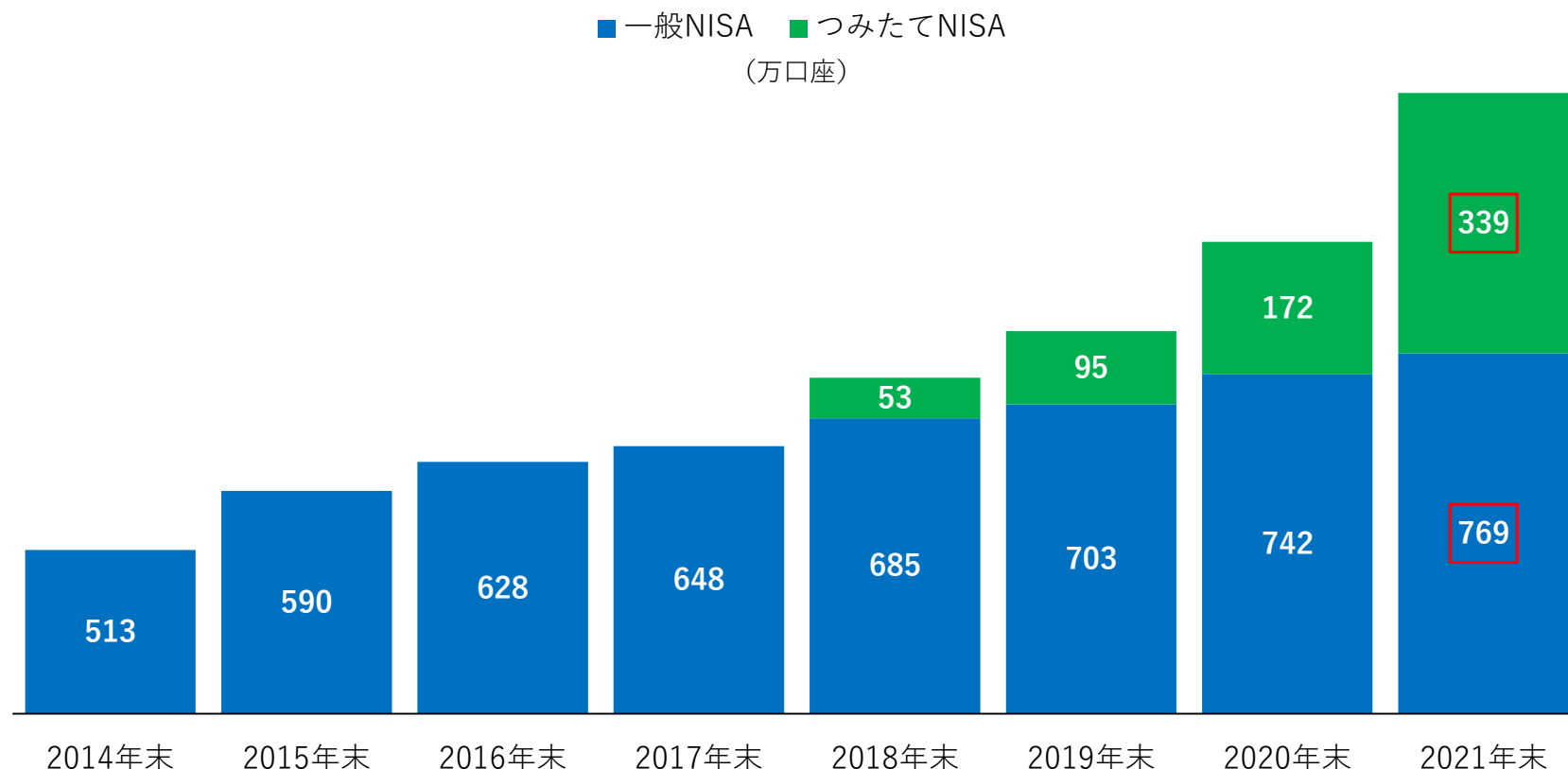
N I S A口座開設・利用状況調査結果 (2021年12月31日現在) 【詳細版】について

日本証券業協会

1. NISA総口座数の推移 【全証券会社対象】

- 2021年末の証券会社のNISA総口座数は1,108万口座であり、2020年末と比較して21.2%増加した。
- 同年末のつみたてNISA口座数は339万口座であり、2020年末の172万口座から96.5%増加した。
- 他方、同年末の一般NISA口座数は769万口座であり、2020年末の742万口座と比較して3.7%増加した。

証券会社におけるNISA口座数の推移



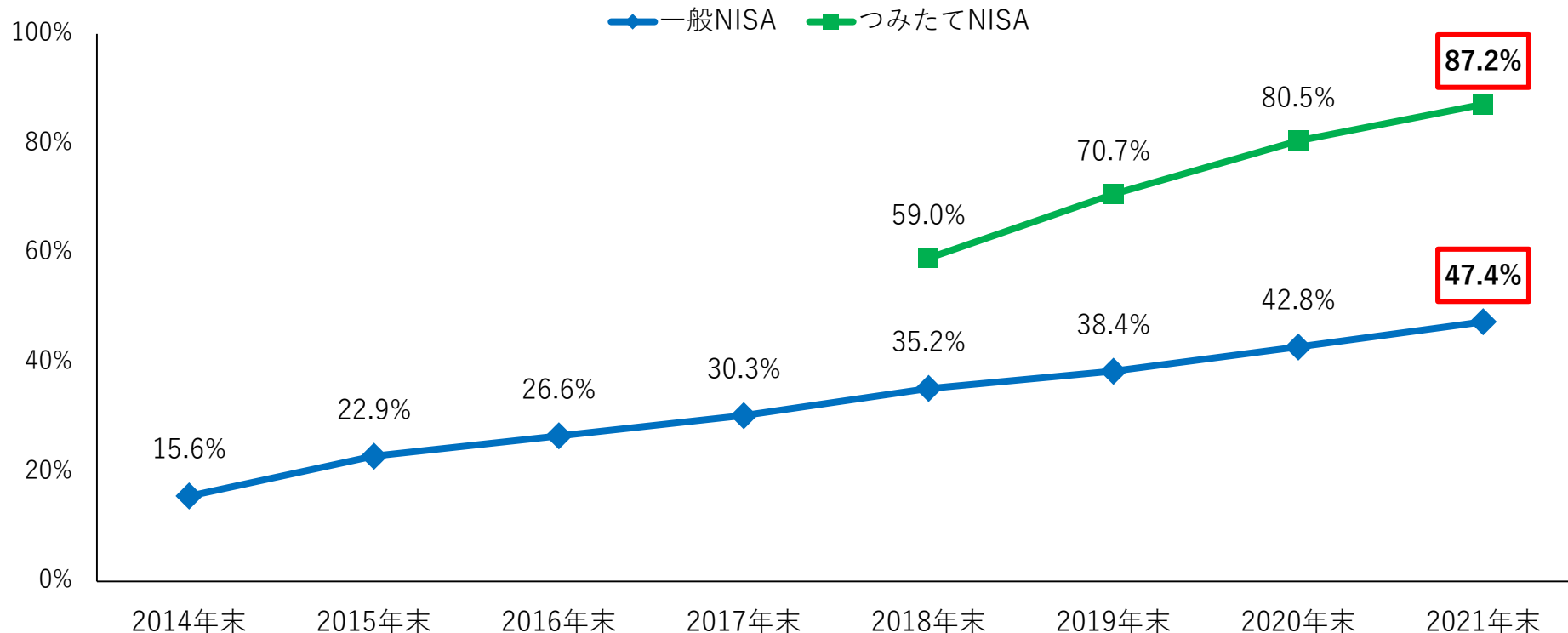
※ 端数処理（四捨五入）の関係で、総数と内訳が一致しない場合がある。

※ 増減割合は実数値を用いて算出しているため、端数処理されたグラフ中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。

2. 投資未経験者の割合 【全証券会社対象】

- 2021年末の証券会社のつみたてNISA口座における投資未経験者の割合は87.2%であり、2020年末の80.5%と比較して、6.7ポイント増加した。
- 他方、同月末の一般NISA口座における投資未経験者の割合は47.4%であり、2020年末の42.8%と比較して、4.6ポイント増加した。

投資未経験者の割合の推移

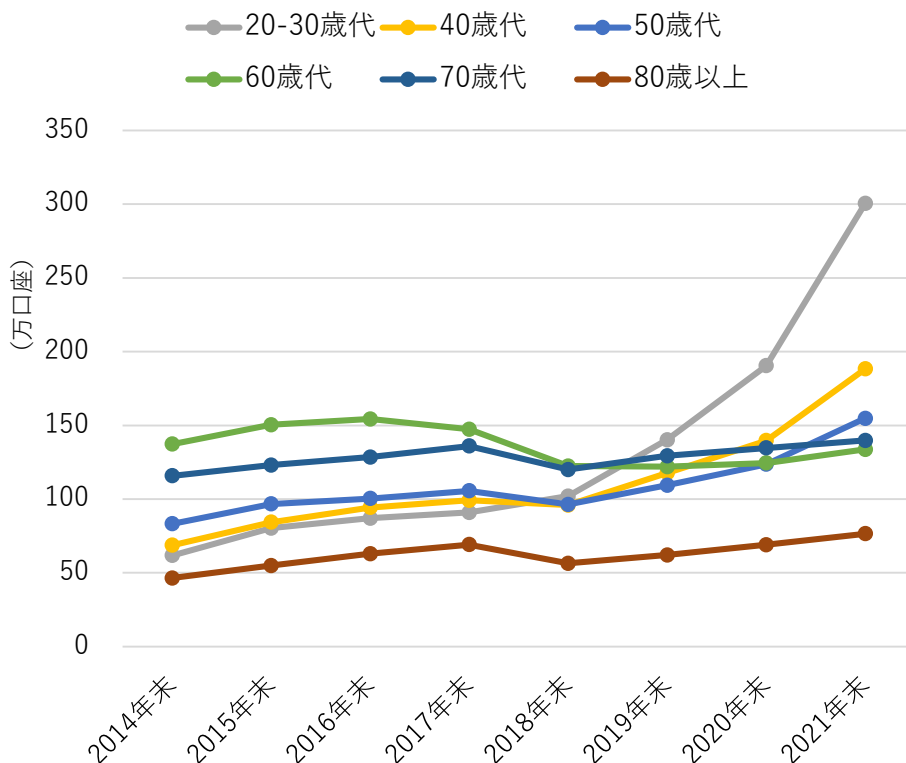


※ つみたてNISAの「投資未経験者」は、報告のあった証券会社において2017年10月1日以降に証券総合口座を開設した者と、一般NISAの「投資未経験者」は、報告のあった証券会社において2013年4月1日以降に証券総合口座を開設した者としている。また、それぞれの割合は勘定設定口座数をベースに計算している。

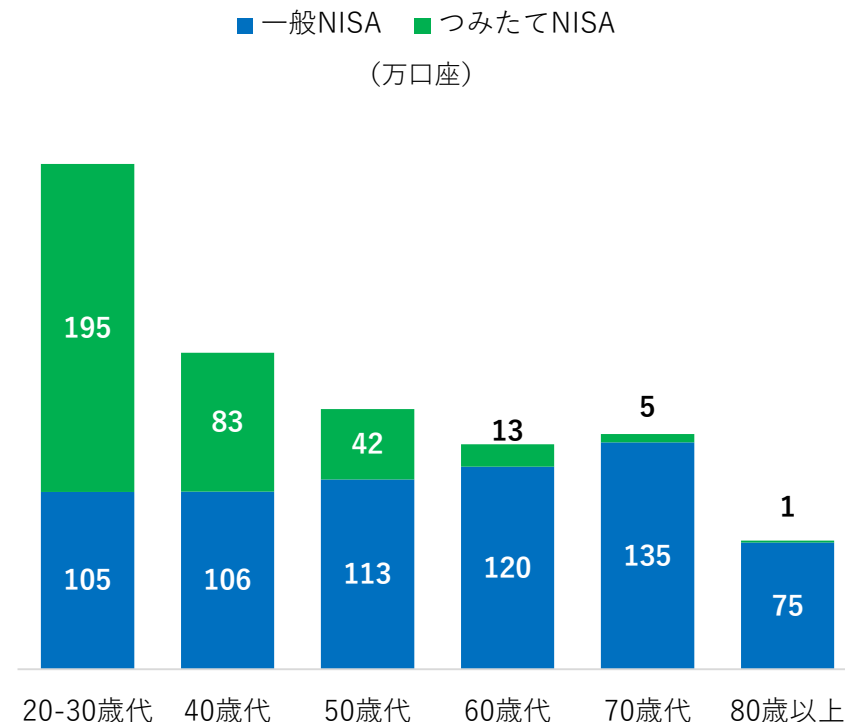
3. NISA口座数の年代別分布 【全証券会社対象】

- 年代別のNISA（一般・つみたて）口座数が最も多いのは、20～30代の特に若い世代（約300万口座）であった。
- 20～30代では、他の年代よりもつみたてNISAが占める割合が大きいことから、つみたてNISAの普及拡大が若い世代のNISA口座数の増加に寄与しているものと考えられる。

年代別NISA（一般・つみたて）口座数の推移



年代別NISA（一般・つみたて）口座数
（2021年末時点）



※ 各口座数は勘定設定口座数をベースとしているため、各年代の合計が総口座数と一致しない場合がある。

4. つみたてNISA口座での買付額の推移 【全証券会社対象】

- 2021年勘定における証券会社のつみたてNISA口座での買付額は2021年末時点で5,769億円で、過去最高であった。
- 累計買付額は9,792億円であり、2020年末と比較して、143.4%増加した。

証券会社のつみたてNISA口座における買付額の推移

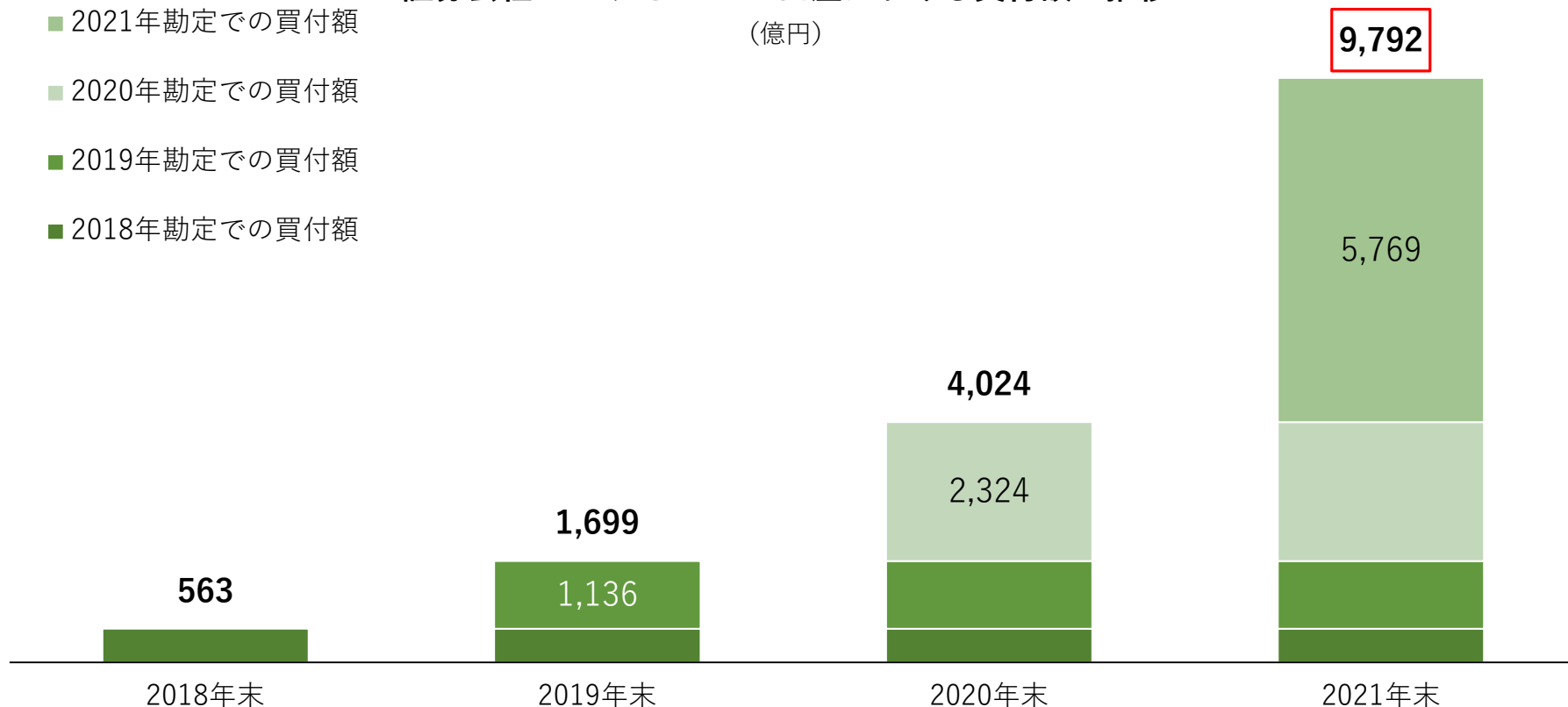
(億円)

■ 2021年勘定での買付額

■ 2020年勘定での買付額

■ 2019年勘定での買付額

■ 2018年勘定での買付額



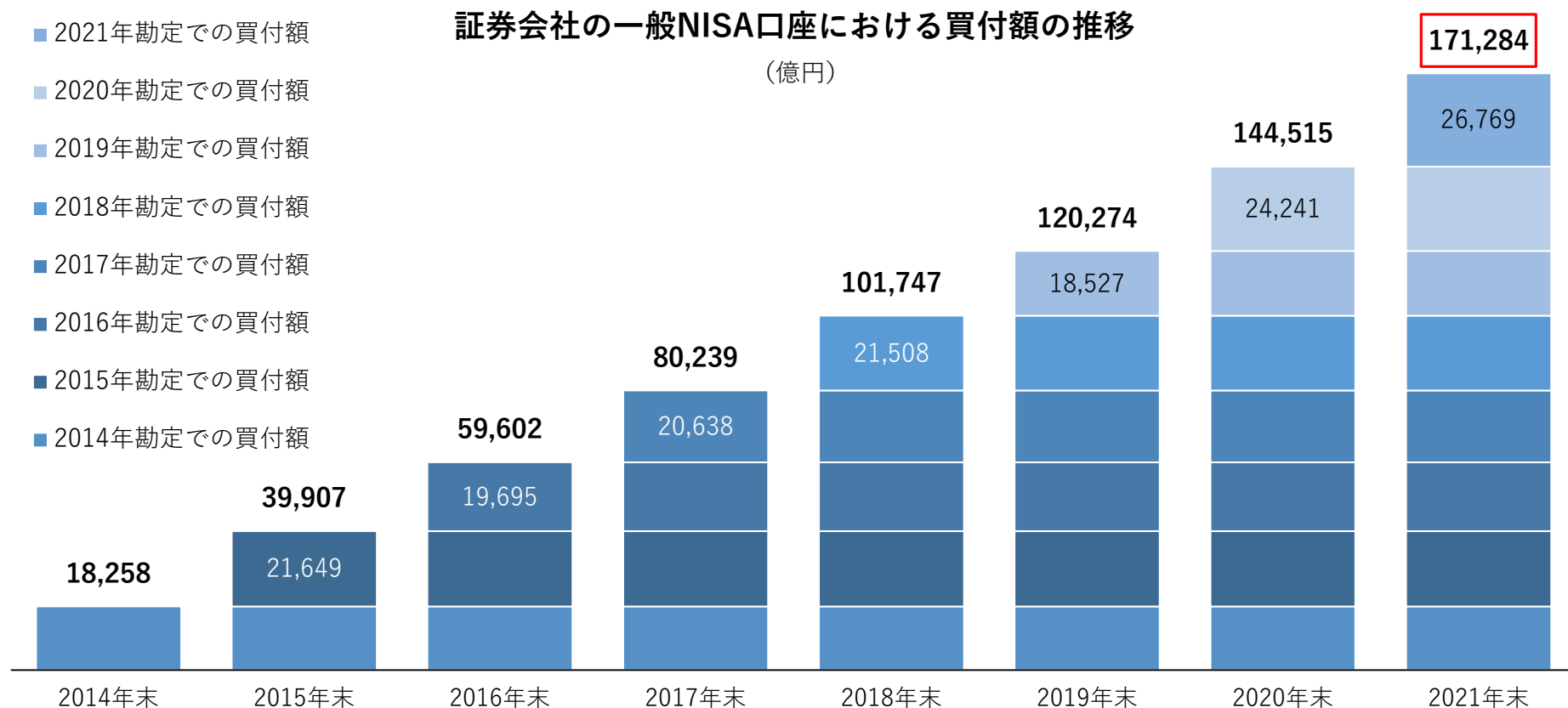
※ 各年勘定での買付額は、前年末までの累計買付額を引くことで求められる。

※ 端数処理（四捨五入）の関係で、総額と内訳が一致しない場合がある。

※ 増減割合は実数値を用いて算出しているため、端数処理されたグラフ中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。

5. 一般NISA口座での買付額の推移 【全証券会社対象】

- 2021年勘定における証券会社の一般NISA口座での買付額は、2021年末時点で2兆6,769億円で、過去最高であった。
- 累計買付額は17兆1,284億円であり、2020年末と比較して、18.5%増加した。



※ 各年勘定での買付額は、前年末までの累計買付額を引くことで求められる。

※ 2019年3月末時点の調査以降、買付額にはロールオーバーによる受入額を含めている。

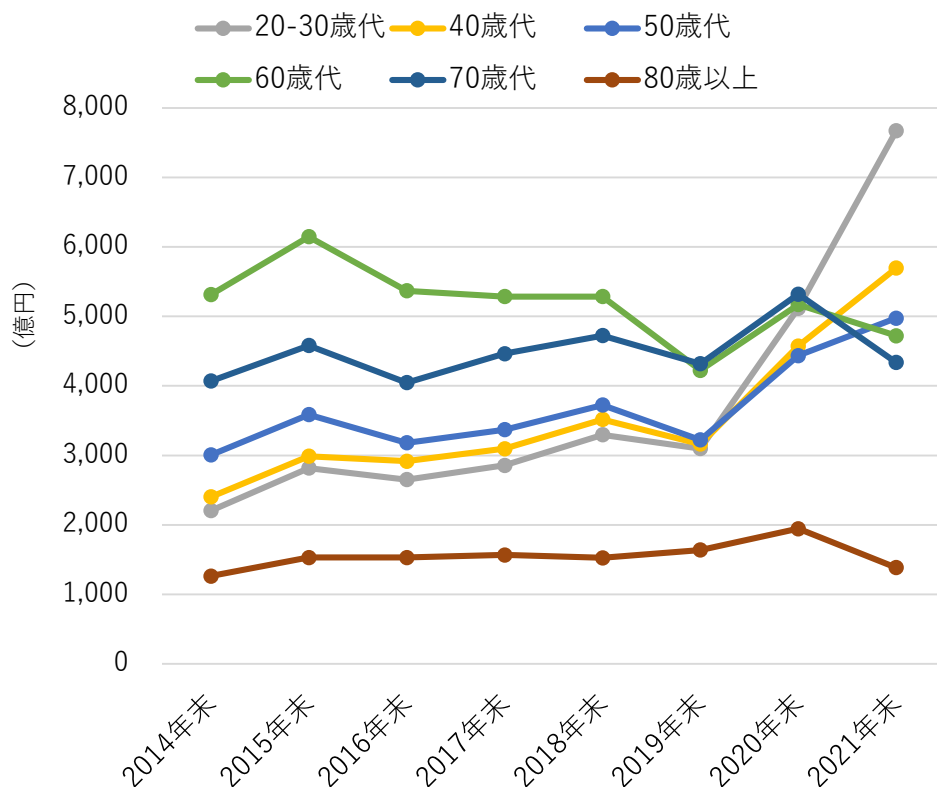
※ 端数処理（四捨五入）の関係で、総額と内訳が一致しない場合がある。

※ 増減割合は実数値を用いて算出しているため、端数処理されたグラフ中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。

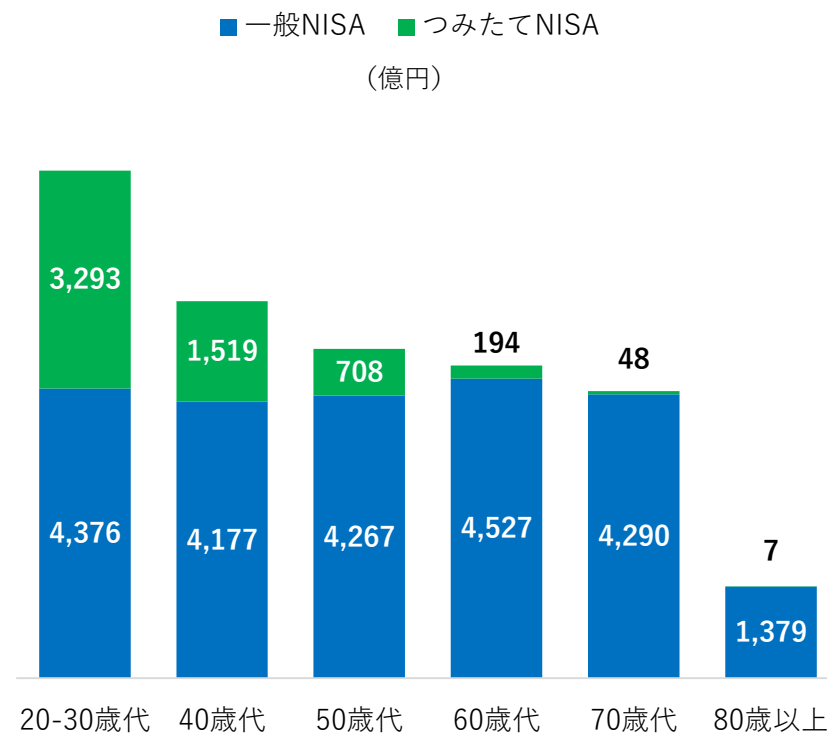
6. NISA新規買付額の年代別分布 【全証券会社対象】

- 年代別のNISA（一般・つみたて）新規買付額（2021年勘定分）が最も多いのは、20～30代の特に若い世代（約7,669億円）であった。
- 口座数と同様、20～30代では、他の年代よりもつみたてNISA分が占める割合が大きいことから、つみたてNISAの普及拡大が若い世代の新規買付額の増加に寄与しているものと考えられる。

年代別NISA（一般・つみたて）新規買付額の推移



年代別NISA（一般・つみたて）新規買付額
（2021年末時点）



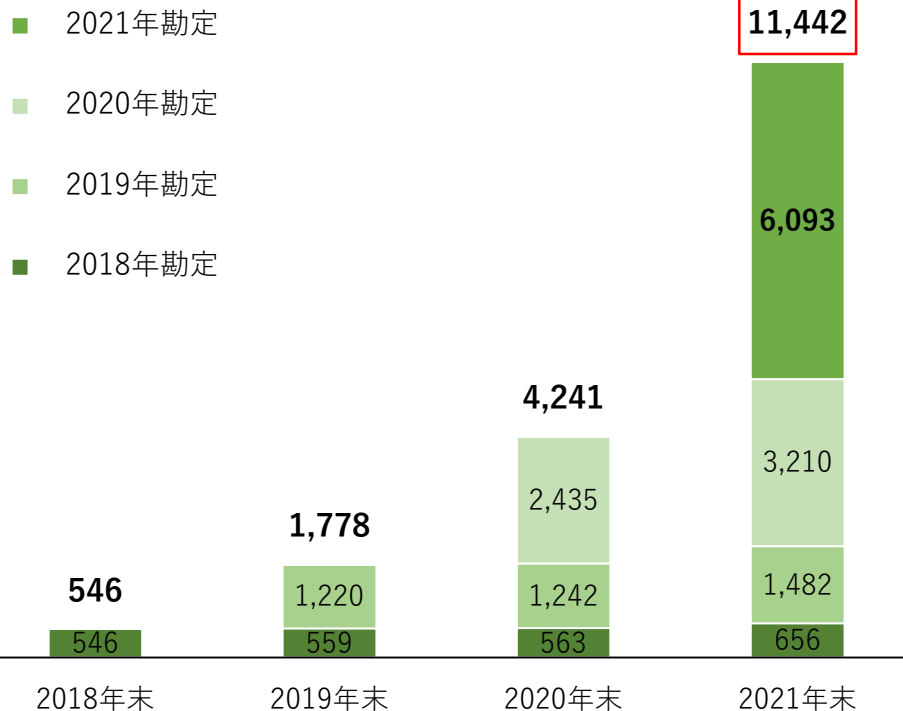
※ 新規買付額にはロールオーバーによる受入額（2021年勘定分：約3,756億円）を含まないため、各年代の合計が買付額と一致しない場合がある。

7. つみたてNISA口座残高 【全証券会社対象】

- 2021年末における証券会社のつみたてNISA口座の残高は、1兆1,442億円であった。
- このうち、20歳代～40歳代が9,090億円で、全体の79.4%を占めた。

証券会社のつみたてNISA口座残高の推移

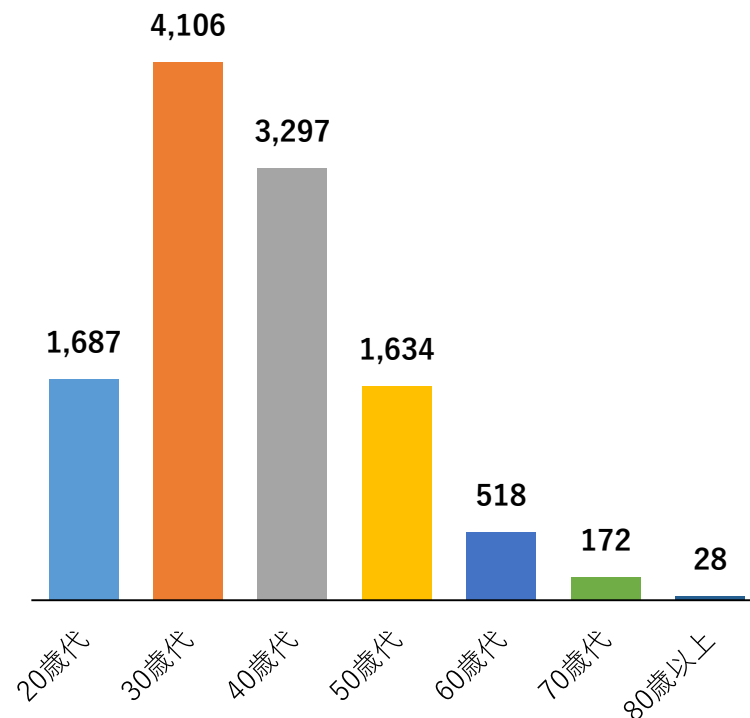
(億円)



証券会社のつみたてNISA口座の年代別残高

(2021年末時点)

(億円)



※ 残高は、各時点の時価ベースで算出している。

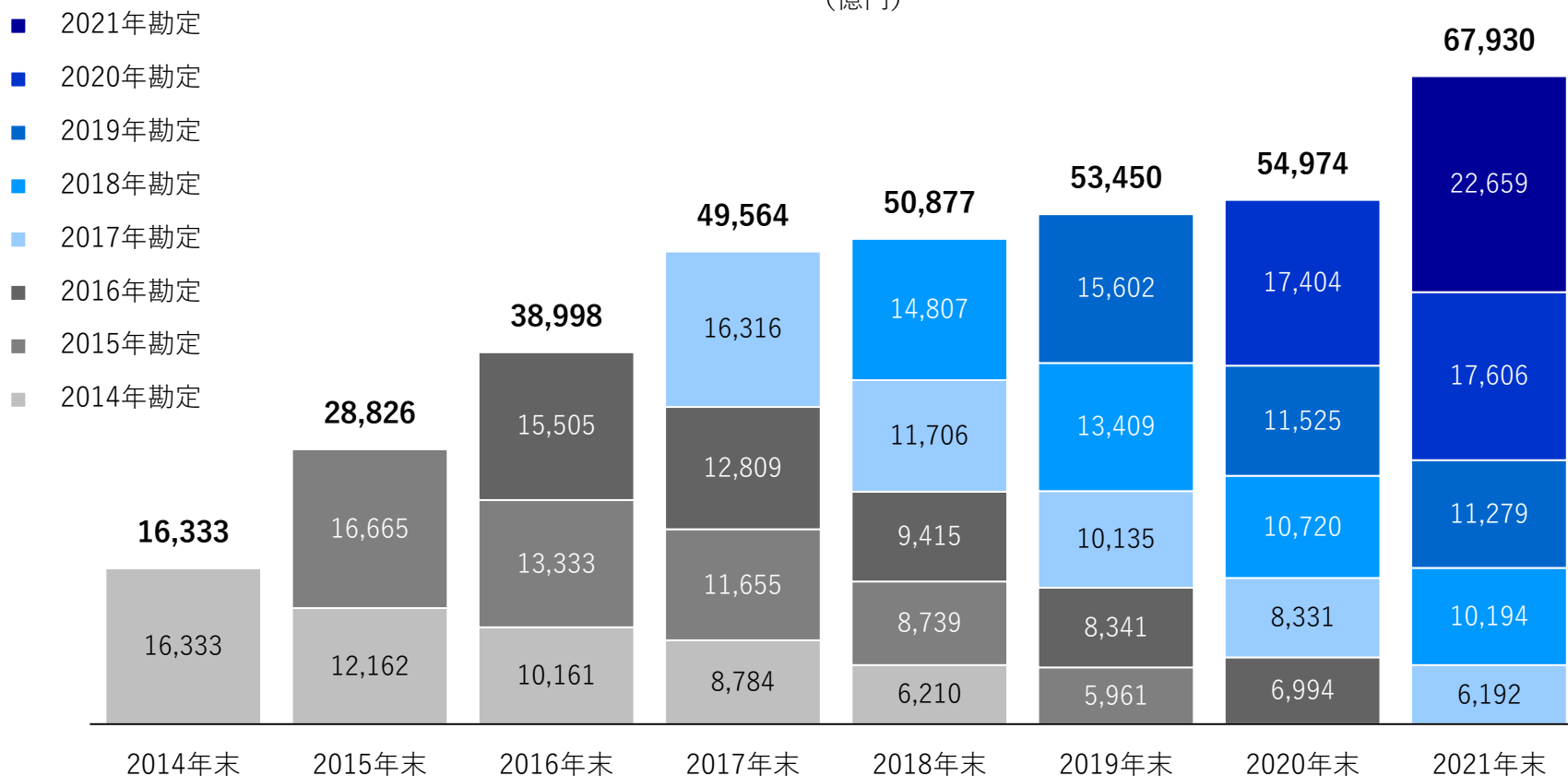
※ 端数処理（四捨五入）の関係で、総額と内訳が一致しない場合がある。

8. 一般NISA口座残高の推移 【全証券会社対象】

- 2021年末時点における証券会社の一般NISA口座の残高は、6兆7,930億円であった。

証券会社の一般NISA口座残高の推移

(億円)



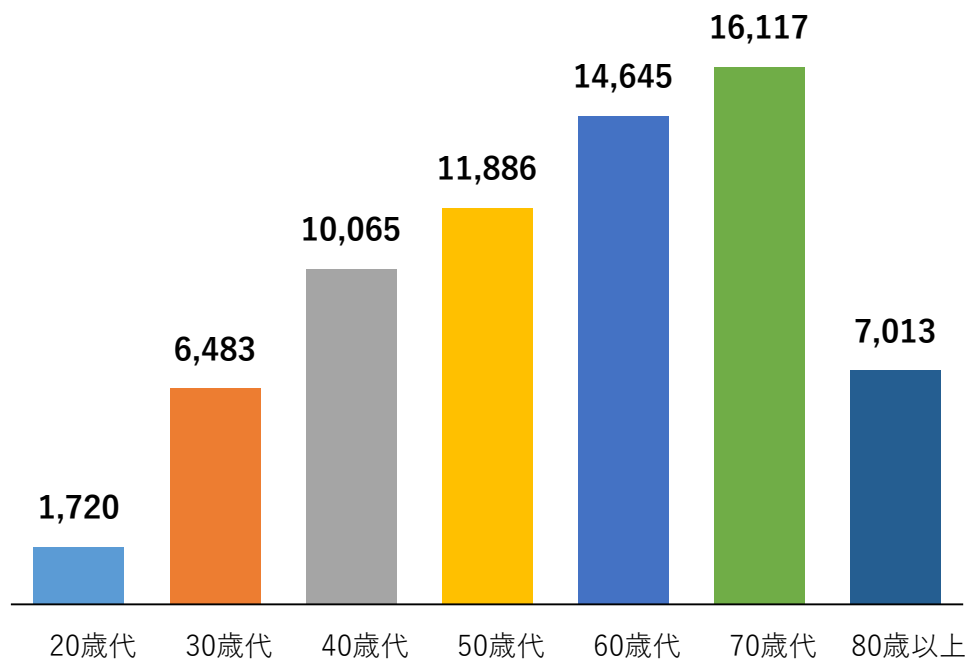
- ※ 2014年、2015年、2016年、2017年勘定の非課税保有期間はそれぞれ2018年末、2019年末、2020年末、2021年末で終了している。
- ※ 残高は、各時点の時価ベースで算出している。
- ※ 端数処理（四捨五入）の関係で、総額と内訳が一致しない場合がある。

9. 一般NISA口座残高の内訳 【全証券会社対象】

- 2021年末時点における一般NISA口座の残高を年代別にみると、20歳代～40歳代が1兆8,268億円で、全体の26.9%を占めた。
- 商品別の残高は、上場株式が3兆8,614億円で、全体の56.8%を占めた。

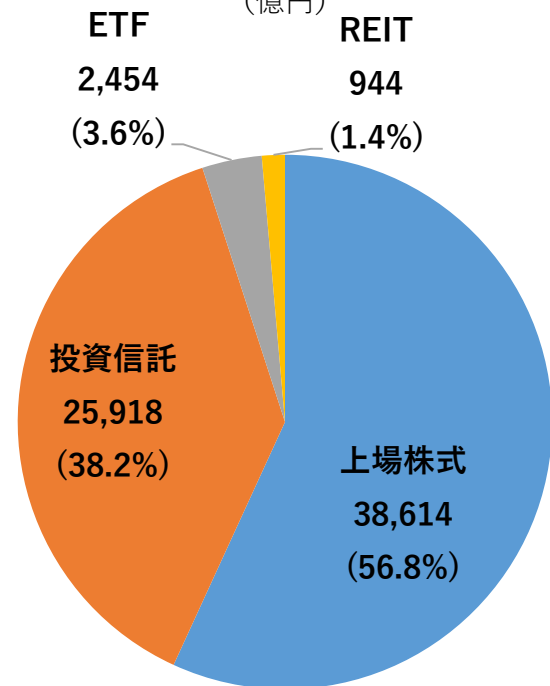
証券会社の一般NISA口座の年代別残高
(2021年末時点)

(億円)



証券会社の一般NISA口座の商品別残高
(2021年末時点)

(億円)



※ 端数処理（四捨五入）の関係で、総額と内訳が一致しない場合がある



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association



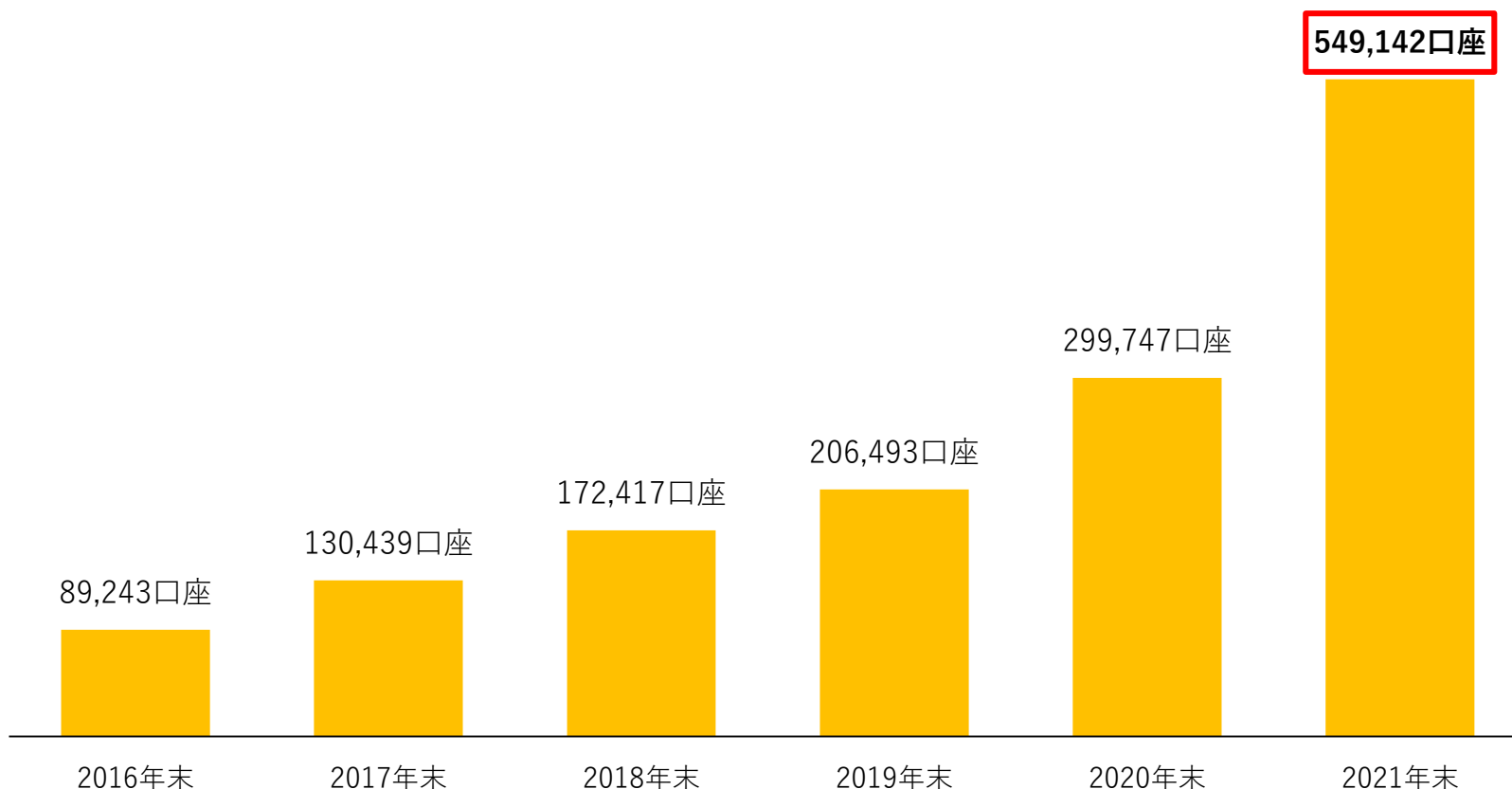
ジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果 (2021年12月31日現在) 【詳細版】について

日本証券業協会

1. ジュニアNISA口座数 【全証券会社対象】

- 2021年末の証券会社のジュニアNISA口座数は549,142口座であり、2020年末と比較して、83.2%増加した。

証券会社のジュニアNISA口座数の推移



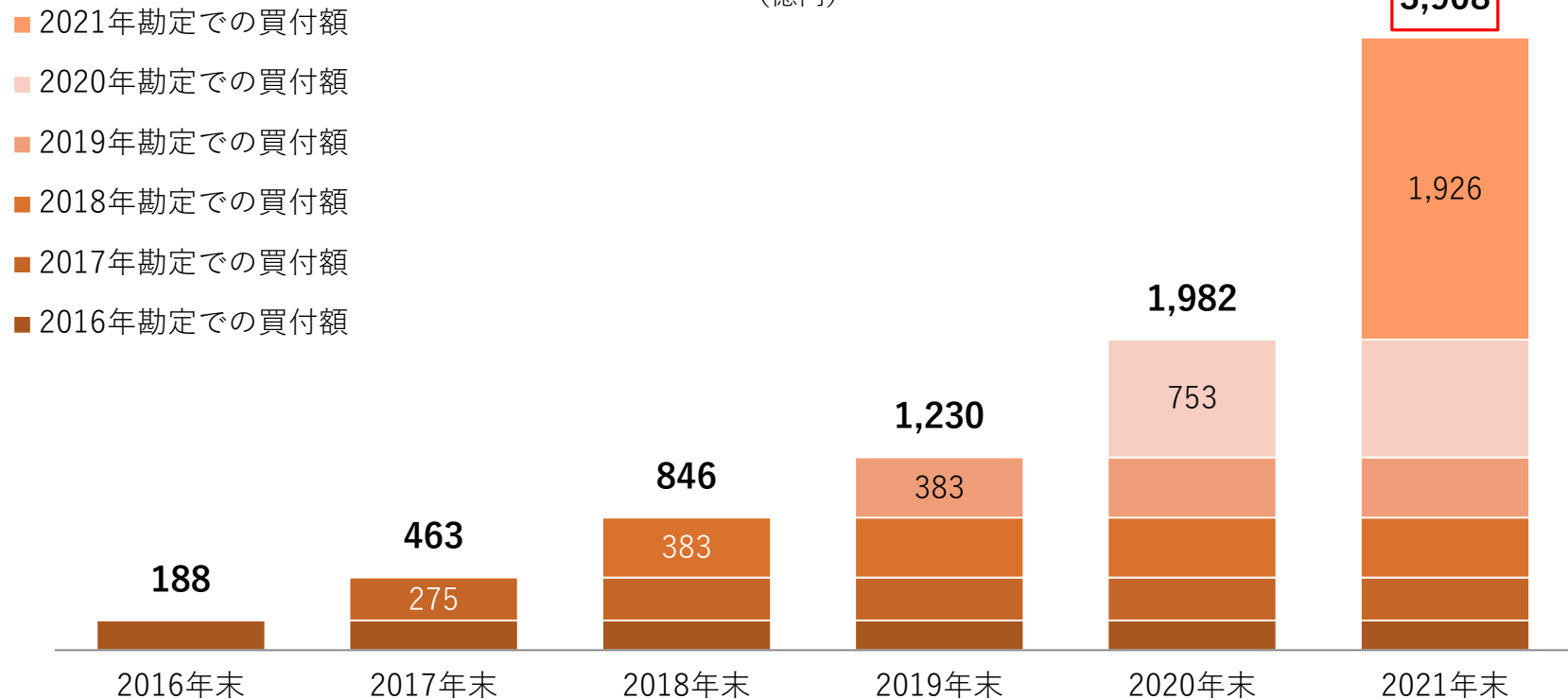
※ 増減割合は実数値を用いて算出しているため、端数処理されたグラフ中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。

2. ジュニアNISA口座での買付額 【全証券会社対象】

- 2021年勘定における証券会社のジュニアNISA口座での買付額は2021年末時点で1,926億円で過去最高であった。
- 累計買付額は3,908億円であり、2020年末と比較して、97.2%増加した。

証券会社のジュニアNISA口座における買付額の推移

(億円)



※ 各年勘定での買付額は、前年末までの累計買付額を引くことで求められる。

※ 端数処理（四捨五入）の関係で、総額と内訳が一致しない場合がある

※ 2021年3月末時点の調査以降、買付額にはロールオーバーによる受入額を含めている。

※ 増減割合は実数値を用いて算出しているため、端数処理されたグラフ中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

とう し
10/4は
証券投資の日



最近におけるつみたてNISAの動向等



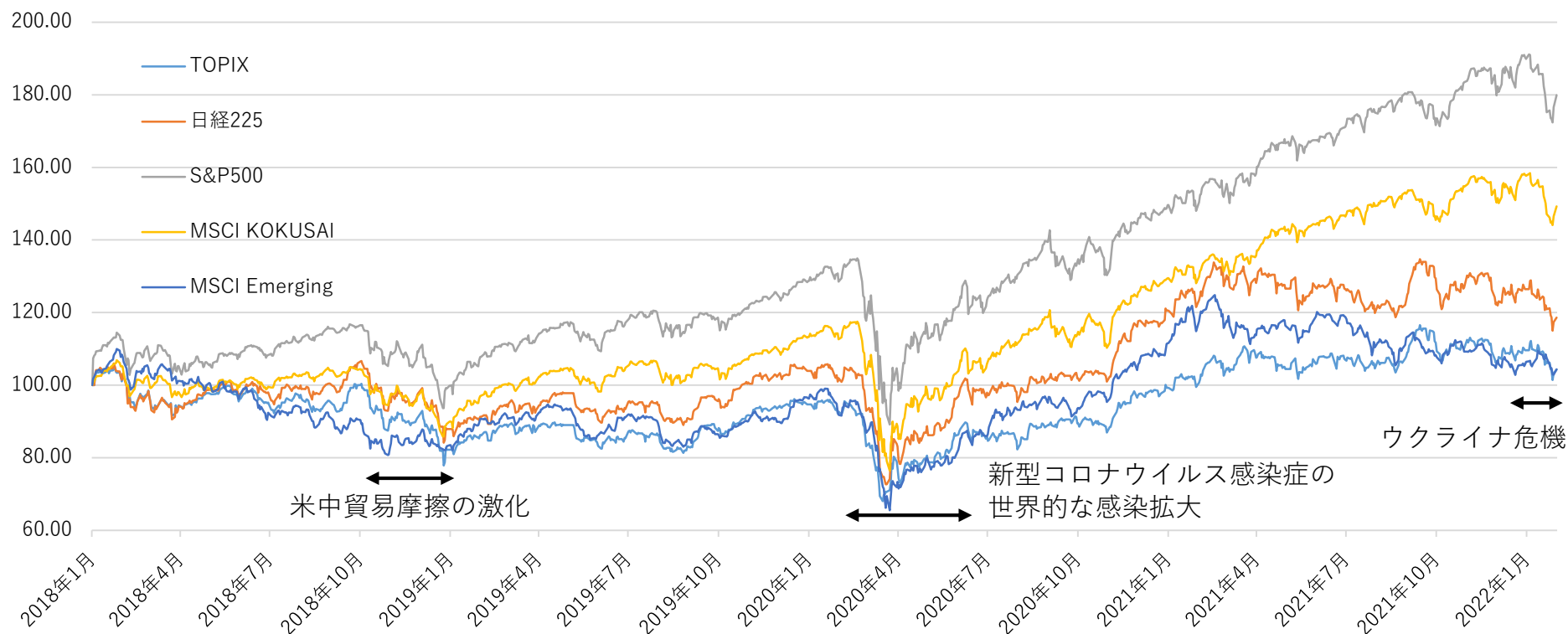
日本証券業協会

1. 2018年初からの株式市場等の状況
～つみたてNISA対象株価指数の動向～
2. つみたてNISA対象ファンドのパフォーマンス
(2021年12月末基準)

1. 2018年初からの株式市場等の状況

～つみたてNISA対象株価指数の動向～

- 2018年1月のつみたてNISA開始以来、世界の株式市場は米中貿易摩擦の激化や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大、ウクライナ危機などで急落を経験しながらも、全体的には上昇傾向にある
- 米国（S&P500）及び日本を除く先進国（MSCI KOKUSAI）の株価指数は、基本的には上昇基調で、特にこの2年程度で大きく上昇
- 日本（TOPIX及び日経225）及び新興国（MSCI Emerging）の株価指数は、下落期間が長く、この2020年から2021年にかけてそれなりに上昇したものの、足元の水準は前者に及ばない



(注) 1. 2017年末の終値を100とした場合の推移。

2. グラフは土日を除く営業日ベース（祝祭日等による各市場の休場日は前営業日の数値をそのまま記載している）。

(出所) 各種情報をもとに日本証券業協会作成。

2. つみたてNISA対象ファンドのパフォーマンス① (2021年12月末基準)

- これらの株価指数に連動している上場株式投資信託（ETF）で、つみたてNISAの対象となっている7本について、12月末でリターン率をみると、以下の通り。
 - 株価指数が大きく上昇している米国（S&P500）や日本を除く先進国（MSCI KOKUSAI）等に連動したETFは、一括投資のリターン率は積立投資のそれを上回っているものの、積立投資も遜色のない水準でリターン率を確保できている。
 - 株価指数の上昇幅が少ない日本（TOPIX、JPX日経400）及び新興国（MSCI Emerging）に連動したETFは、積立投資のリターン率が一括投資のそれを上回っている。

◆上場株式投資信託（ETF）（7本）

対象指数	本数	純資産総額（百万円）	積立投資のリターン率	一括投資のリターン率
TOPIX	1本	7,626,725	22.53%	18.30%
日経平均株価	1本	3,825,504	26.92%	33.61%
JPX日経インデックス400	1本	349,959	23.50%	20.28%
MSCI ACWI Index	1本	6,993	48.99%	59.54%
MSCI World Index (MSCIコクサイ・インデックス)	1本	20,123	53.95%	69.07%
S&P500	1本	43,333	62.66%	88.22%
MSCI Emerging Markets Index	1本	7,315	20.11%	9.34%

- 「積立投資のリターン率」、「一括投資のリターン率」を、投資信託協会「投信総合検索ライブラリー」のデータをもとに、以下の設定で算出。
- 積立投資のリターン率：2018年1月末（それ以降に設定されたものは、設定月末）から、初期投資額0円で、毎月末に1万円ずつ投資（分配金は再投資）した場合の2021年12月末における時価の投資元本に対する割合（％）
 - 一括投資のリターン率：2018年1月末（それ以降に設定されたものは、設定月末）に積立投資総額と同額を投資（分配金は再投資）した場合の2021年12月末における時価の投資元本に対する割合（％）

2. つみたてNISA対象ファンドのパフォーマンス② (2021年12月末基準)

- 一括投資のリターン率は全商品201本（ETF：7本、指定インデックス投資信託：173本、アクティブ投資信託等：21本）の平均で34.74%、**積立投資のリターン率は同27.57%**と、株式市場が足元でやや下落するなか**安定したリターンを確保**できている。
- 株式市場の下落局面において、積立投資のリターン率が、一括投資のリターン率を上回った商品は、201本中、国内株式型を中心に43本（21.6%）あった。

◆指定インデックス投資信託（173本）

商品区分		本数	純資産総額（百万円）	積立投資のリターン率	一括投資のリターン率
単一指数 （株式型）	国内型	35本	813,094	24.14%	25.78%
	海外型	50本	4,308,645	41.55%	55.40%
複合指数 （バランス型）	国内型	4本	1,071	12.90%	17.15%
	海外型	84本	805,201	19.84%	26.24%

◆アクティブ投資信託等（21本）

商品区分		本数	純資産総額（百万円）	積立投資のリターン率	一括投資のリターン率
国内型	株式	6本	846,499	26.54%	23.21%
	株式・公社債	1本	47,949	6.64%	5.46%
海外型	株式	6本	324,182	44.26%	58.18%
	株式・公社債	5本	483,727	19.82%	19.48%
	株式・REIT	1本	58,747	61.09%	83.54%
	株式・公社債・REIT	2本	86,811	25.53%	31.92%

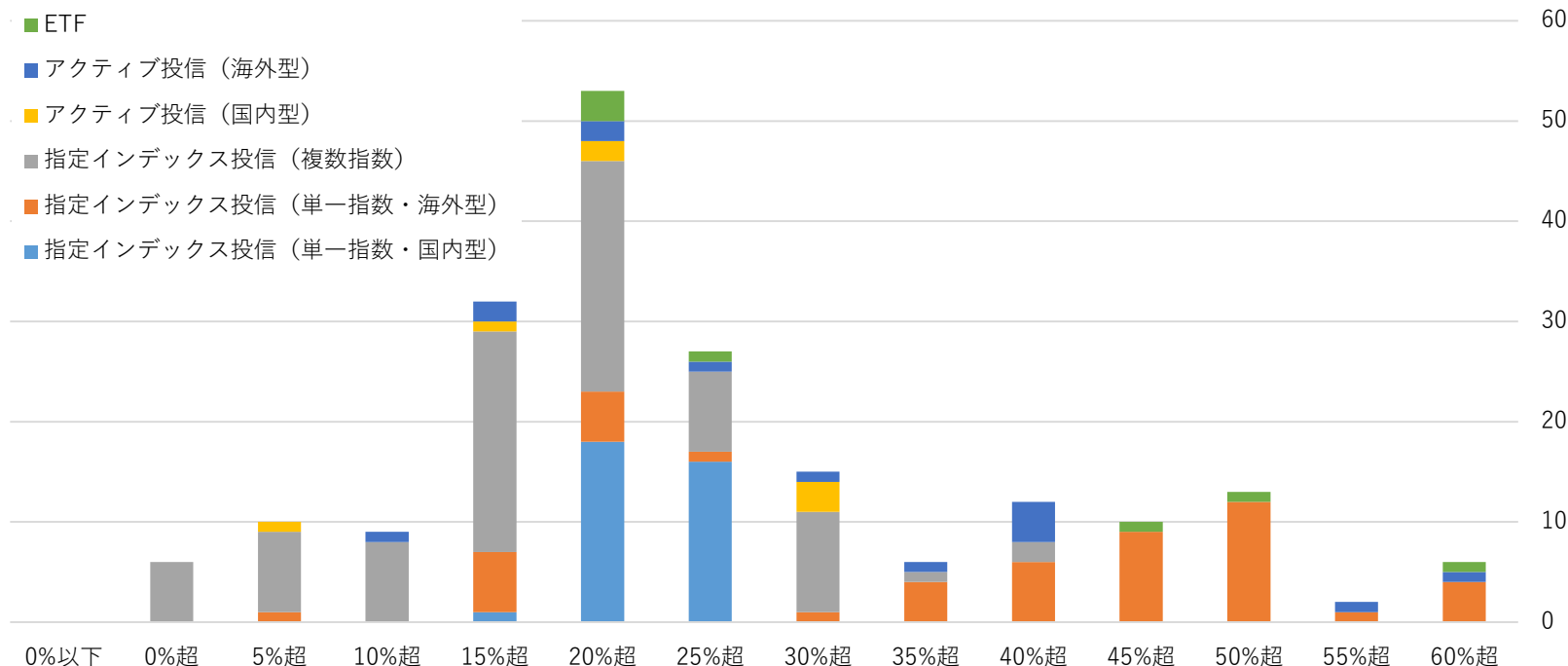
（注） 1. 純資産総額は、つみたてNISA以外での設定額を含む。 2. 商品区分は金融庁公表資料（2021年10月25日時点）に基づく。

（出所）「投信総合検索ライブラリー」（投資信託協会）をもとに日本証券業協会作成。

2. つみたてNISA対象ファンドのパフォーマンス③ (2021年12月末基準)

➤ 上記で算出したつみたてNISA対象商品の「積立投資リターン率」について、商品区別にグラフで分布を表した。

- 2021年12月末時点でリターン率を算出できた対象商品（201本）については、全てプラス評価
- 最も高いリターン率は62.79%、最も低いリターン率は1.38%



(注) 1. 純資産総額は、つみたてNISA以外での設定額を含む。

2. 商品区分は金融庁公表資料（2022年10月25日時点）に基づく。

(出所) 「投信総合検索ライブラリー」（投資信託協会）をもとに日本証券業協会作成。

2. つみたてNISA対象ファンドのパフォーマンス④ (2021年12月末基準)

◆ (参考) 純資産総額の大きい投資信託 (ETF 除く) 上位10本

ファンド名	商品区分	純資産総額 (百万円)	積立投資の リターン率	一括投資の リターン率
Aファンド	パッシブ／単一指数（株式型）／海外	46,247	62.79%	89.19%
Bファンド	パッシブ／単一指数（株式型）／海外	20,514	62.08%	87.69%
Cファンド	パッシブ／単一指数（株式型）／海外	471,756	61.25%	87.36%
Dファンド	パッシブ／単一指数（株式型）／海外	5,794	61.16%	85.81%
Eファンド	アクティブ／海外型／株式・REIT	58,747	61.09%	83.54%
Fファンド	アクティブ／海外型／株式	27,742	59.82%	83.45%
Gファンド	パッシブ／単一指数（株式型）／海外	948,759	58.33%	85.91%
Hファンド	パッシブ／単一指数（株式型）／海外	298,504	54.43%	71.08%
Iファンド	パッシブ／単一指数（株式型）／海外	375,519	54.32%	70.75%
Jファンド	パッシブ／単一指数（株式型）／海外	170,867	54.32%	70.69%

(注) 1. 純資産総額は、つみたてNISA以外での設定額を含む。

2. 商品区分は金融庁公表資料（2021年10月25日時点）に基づく。

(出所) 「投信総合検索ライブラリー」（投資信託協会）をもとに日本証券業協会作成。